

# ネパール国別評価

## 評価チーム

- ・評価主任： 廣野良吉（成蹊大学名誉教授）
- ・アドバイザー： 宍戸恒信（東京女子大学教授）
- ・コンサルタント： 株式会社 国際開発センター

評価実施期間： 2012年7月～2013年3月

現地調査国： ネパール



地図出典：<http://geography.howstuffworks.com/asia/geography-of-nepal.htm>

## 評価の背景と目的

ネパールは、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国であり、厳しい地理的条件の下、社会・経済開発に取り組んでいる。また、2006年まで10年にわたり続いた紛争からの和平・民主化プロセスが進行中である。本評価は2006年度以降の日本の対ネパール援助政策を対象として実施した。評価の目的は以下のとおり。

- (1) 対ネパール援助政策について、開発の視点と外交の視点の両面から評価し、今後の援助政策立案や実施のための教訓や提言を得る。
- (2) 南アジア地域に対する援助のあり方、ネパールのような後発開発途上国への支援のあり方、伝統的友好国に対する援助のあり方などにかかる教訓を導き出すことで、類似の国・地域における援助政策に生かす。
- (3) 評価結果を公表することを通じて国民への説明責任を果たすとともに、関係国政府や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、ODAの広報に役立てる。

## 評価結果

### 主要ポイント

日本の対ネパール援助は、開発援助の観点からは、政策の妥当性は「高い」、結果の有効性は「ある程度の効果があった」、プロセスの適切性は「ある程度適切に実施された」との評価となり、総合的には「ある程度満足できる結果」と評価された。また、外交上の評価の観点からは、両国の外交関係に大きく資するものであった。

### 政策の妥当性(日本や相手国の方針と合っていたか。必要な支援であったか。)

日本の対ネパール援助政策はネパールの開発計画・政策ニーズや日本の上位政策との整合性が高く、国際的な優先課題や他ドナーの支援動向、また中立性、技術力、ボランティアなどによる顔の見える援助、人づくりといった日本の比較優位性とも整合・調和している。今後は、現行の3つの重点分野に優先順位をつけ、「社会基盤・制度整備」を最重点分野とすることが考えられる。

### 結果の有効性(相手国の開発目標にどの程度／どのような効果があったか。)

「地方・農村部の貧困削減」分野では、農業、教育の技術協力や食糧援助、学校建設を中心に一定の貢献をしてきたが、一つの案件規模が小さいこと、各案件の内容が全体として十分調整・総合化されていないところから、全体への貢献度は見えにくくなっている。

「平和の定着と民主国家への着実な移行」分野では、ネパール既存の制度を現場での実践を通じて活性化するという日本のアプローチが成果を上げているが、支援は少数の対象地域に限られ、分野全体としては目に見える効果は限定的だった。一方、法制度整備は、歴史的なしごみや自国の利害がなくネパールと信頼関係を築いてきた日本だからこそ、比較的小規模な投入で長期的には大きな成果を期待できる。

「社会基盤・制度整備」分野では、首都カトマンズ～バクタプール道路の拡幅やシンズリ道路など運輸セクターへの支援に対する、ネパール国民・政府関係者の認知度は高く、大きな感謝と賛辞が寄せられている。

全体目標である「後発開発途上国からの脱却をめざした持続的かつ均衡のとれた経済成長」については、顕著な貢献があったとまではいえないものの、日本の支援がなければ、政治的混乱の中であってネパール経済の成長への限定的な下支えさえも困難だったと考えられる。

## プロセスの適切性(支援の実施プロセスは円滑であったか。問題点は無かったか。)

対ネパール国別援助方針の策定、案件の形成・採択は、適切なプロセスを経て実施されている。援助政策の実施プロセスでも、実施体制、相手国政府との対話、モニタリング体制、他機関やスキーム間の連携など多くの評価項目で評価結果が高かったが、定期的な政策協議の必要性、援助協調への対応、広報など改善が必要な項目も見受けられた。2006年以降の政治状況が混とんとして援助全般に対する影響が少なからずあった困難な中、日本の援助案件が比較的順調に進行したことは評価できる。

## 外交の視点からの評価

ネパールは中国とインドに挟まれた南アジアの緩衝地帯であり、地域全体の安定に寄与するためにも継続的な支援は必要である。1980～90年代において日本は二国間で最大のドナーであり、電力、道路、学校など各種社会経済インフラの整備に特に力を入れてきた。これらは現在も有効に機能しており、その実感が日本への高い好感度につながっている。国際社会における日本の立場に対するネパールの支持についても、プラスの成果が確認された。今後は、投資環境整備、官民連携を促進することで、現在は限定的な両国の経済関係も強化することが望まれる。

## 主な提言

### (1)両国の外交関係を高めるための提言

各種スキームを効果的に組み合わせ一定規模の援助を引き続き実施し、日本のプレゼンスを示し、外交ツールとしてODAを積極的に活用することが重要である。

### (2)政策の策定に関する提言

ア 国別援助方針の書式改善による具体化・戦略化:国別援助方針の分量や記載内容・方針を、目標の数値化、関連したベースライン・データの整備を含め、再検討し、より具体化・戦略化する事が望ましい。

イ 政策協議の活発化と政策面への貢献の強化:両国間のハイレベル協議を定期的に実施し、優先分野や今後の方向性を協議すると共に、政策への踏み込んだ助言も行うべきである。基幹省庁や日本に長年の支援実績がある分野への政策アドバイザー派遣も有効であろう。

### (3)結果の有効性を高めるための提言

援助効果を高めるために、日本の比較優位を活かし、協力支援の戦略化を図ることが必要である。社会インフラ、投資環境整備の重視、中立的な支援の優位性活用、プログラム化、顔の見える援助の活用、農業生産性の向上、などが考えられる。

### (4)援助実施プロセスに関する提言

ア 広報のさらなる強化:国内外の援助関係者に対する広報活動の強化が重要である。広報面でのさらなる予算化がまず必要である。様々な状況を積極的に広報に利用しようという意識が重要であるが、広報を専門にし、常に広報の機会を窺う専門家の存在は欠かせない。

イ モデルの普及に関する取組の強化:対象地域を絞った試行的な支援を通じてモデルを形成するタイプの案件では、前半で丁寧にモデルを作成し、後半でそれを簡略化して展開しやすくするなど、普及可能なモデルを作ったり、展開が可能になる段階まで支援を継続する事が考えられる。

ウ 援助協調への適切な対応:援助協調の場におけるドナー間の駆け引き、成果の売り込みなどに対応するため、語学力に加え、国際機関などにおいて責任ある立場で援助協調の現場に携わった力量のある経験を持つ人材を投入し、組織的なサポートを行う必要がある。



日本の技術力を生かしたシンズリ道路



カトマンズ～バクタプール道路の銘板



財務省へのインタビューの様子